

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 すてきナイスグループ株式会社

【英訳名】 Nice Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 日 暮 清

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大 野 弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大 野 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	222,828	239,260	241,672	227,410	270,622
経常利益 (百万円)	1,290	1,801	2,339	1,797	1,890
当期純利益 (百万円)	513	318	1,060	910	1,030
包括利益 (百万円)		185	1,687	1,908	2,070
純資産額 (百万円)	39,755	39,450	40,802	42,048	43,905
総資産額 (百万円)	175,901	177,920	171,677	163,604	173,264
1株当たり純資産額 (円)	395.93	392.10	405.90	421.15	445.49
1株当たり当期純利益 (円)	5.32	3.30	10.99	9.46	10.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.32	3.30	10.99	9.45	10.84
自己資本比率 (%)	21.7	21.3	22.8	24.7	24.1
自己資本利益率 (%)	1.4	0.8	2.8	2.3	2.5
株価収益率 (倍)	38.7	65.2	23.5	25.9	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,891	1,605	22,938	3,570	13,889
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,533	3,144	1,616	2,720	6,544
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,171	2,578	6,427	11,242	1,579
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,748	25,693	40,577	23,479	29,267
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,892 ()	1,878 ()	1,831 ()	1,853 ()	2,017 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(百万円)	2,255	2,175	2,488	2,614	2,575
経常利益	(百万円)	552	498	899	742	604
当期純利益	(百万円)	443	181	106	653	423
資本金	(百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数	(株)	98,961,195	98,961,195	98,961,195	96,561,195	96,561,195
純資産額	(百万円)	47,624	47,407	47,807	48,719	49,127
総資産額	(百万円)	127,710	121,602	116,054	108,581	109,483
1株当たり純資産額	(円)	493.59	491.26	495.60	507.72	523.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 ()	3.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	4.60	1.88	1.10	6.79	4.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	4.59	1.88	1.10	6.79	4.46
自己資本比率	(%)	37.3	39.0	41.2	44.9	44.9
自己資本利益率	(%)	0.9	0.4	0.2	1.4	0.9
株価収益率	(倍)	44.8	114.4	234.6	36.1	51.1
配当性向	(%)	65.2	159.6	363.6	58.9	89.7
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	13 ()	13 ()	14 ()	12 ()	12 ()

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年6月	市売木材株式会社を設立。
昭和25年7月	木材事業部を開設。
昭和34年4月	建材事業部を開設。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年5月	外材事業部を開設。
昭和46年3月	商号を市売木材株式会社より日栄住宅資材株式会社に変更。
昭和46年7月	住宅事業部を開設。
昭和48年5月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和49年6月	ニックホームサービス株式会社(現ナイスコミュニティー株式会社)を設立(現・連結子会社)。
昭和55年2月	特販事業部を開設。
昭和63年10月	日栄不動産株式会社(旧)を吸収合併し、商号を日栄住宅資材株式会社より日栄不動産株式会社に変更。 組織改革により住宅資材事業本部と不動産開発事業本部の二事業本部制に改編。
平成7年10月	商号を日栄不動産株式会社よりナイス日栄株式会社に変更。 組織改革により市場事業本部・資材事業本部・住宅事業本部の三事業本部制に改編。
平成12年10月	商号をナイス日栄株式会社よりナイス株式会社に変更。
平成19年4月	ナイス分割準備株式会社(現ナイス株式会社)を設立(現・連結子会社)。
平成19年10月	持株会社体制に移行し、商号をすてきナイスグループ株式会社に変更。 会社分割により、ナイス株式会社に事業を承継。
平成22年1月	ナイス株式会社の組織改革により資材事業本部と住宅事業本部の二事業本部制に改編。 ナイスエスト株式会社を設立(現・連結子会社)
平成22年5月	ナイス株式会社の組織改革により事業開発本部を新設。
平成25年12月	ナイスホーム株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社63社及び関連会社11社で構成されております。当社は持株会社としてグループ戦略の策定とその推進に取り組んでおります。当社グループの主な事業内容、当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1 建築資材.....26社

会社名	事業の内容
ナイス(株)	木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営
ナイスプレカット(株)他22社	木材製品の製造、加工及び販売他
ナイス インターナショナル アメリカ Corp. 他1社	北米産木材等の輸出

2 住宅.....27社

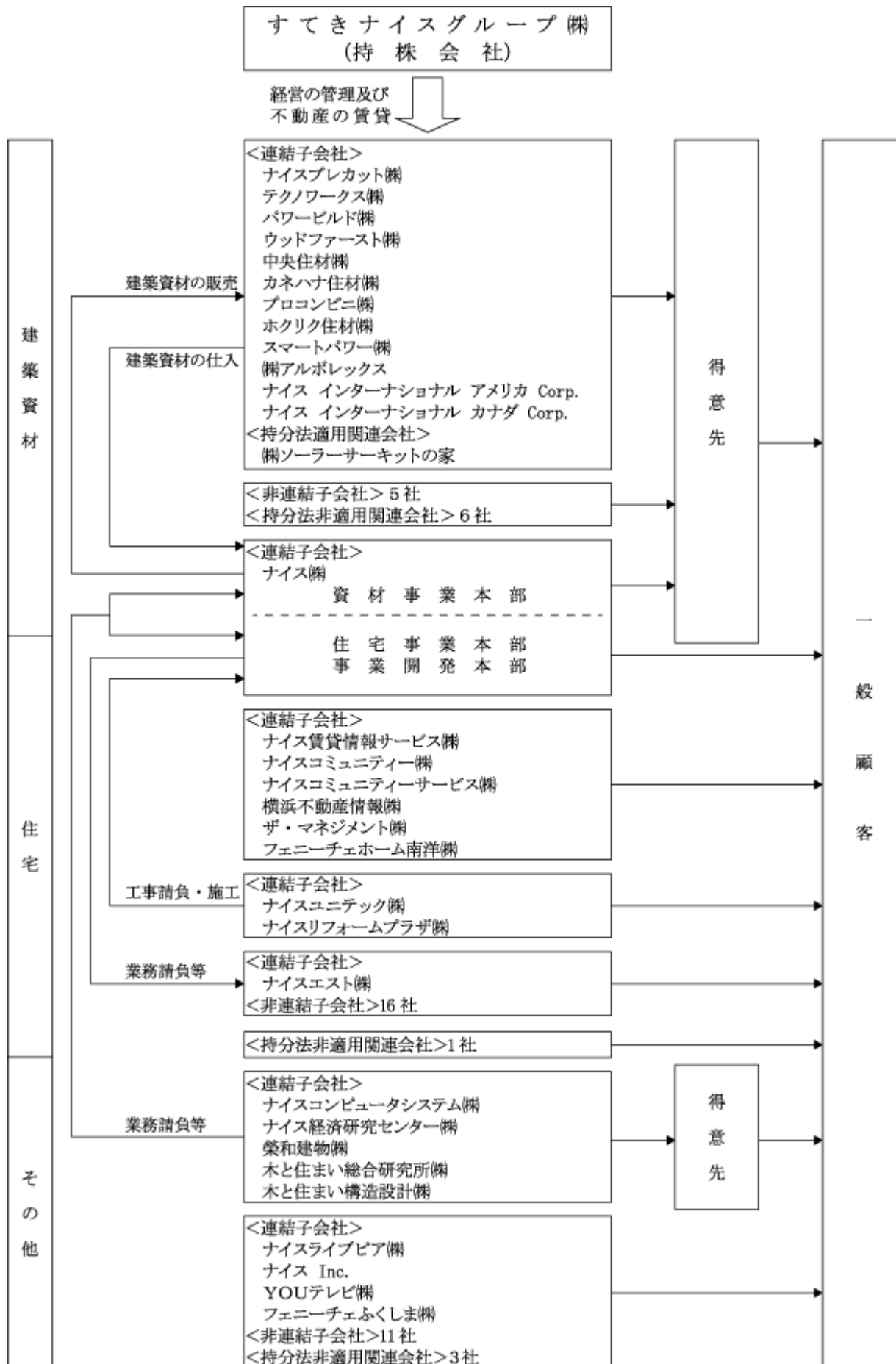
会社名	事業の内容
ナイス(株)他20社	マンション・一戸建住宅の販売、仲介及び賃貸
ナイス賃貸情報サービス(株)	マンション等の賃貸の仲介及び管理
ナイスコミュニティー(株)他1社	マンション等の総合管理
横浜不動産情報(株)	不動産の仲介
ナイスユニテック(株)	一戸建住宅の施工、住宅設備機器等の工事請負
ナイスリフォームプラザ(株)	マンション等の内装工事

3 その他.....24社

会社名	事業の内容
ナイスコンピュータシステム(株)	ソフトウェアの開発及び販売
榮和建物(株)他1社	倉庫・運送業
YOUテレビ(株)	一般放送事業他
ナイスライブピア(株)他19社	ホームセンター事業他

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	役員の兼任等	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	人	
ナイス㈱	横浜市 鶴見区	9,000	建築資材 住宅	100	8	事務所・倉庫等の賃貸 グループ経営分担金及び通常使用権許諾の契約 資金の貸付
ナイスプレカット㈱	横浜市 鶴見区	50	建築資材	100 (100)	1	機械の賃貸
テクノワークス㈱	横浜市 鶴見区	50	〃	55	2	事務所の賃貸
パワービルド㈱	京都市 南区	146	〃	94.8 (94.8)	2	
ウッドファースト㈱	新潟県 北蒲原郡聖籠町	100	〃	100 (100)	1	
中央住材㈱	長野県 諏訪市	50	〃	100 (100)	1	事務所・倉庫等の賃貸
カネハナ住材㈱	福島県 いわき市	10	〃	100 (100)	1	
プロコンビニ㈱	横浜市 鶴見区	30	〃	93.3 (93.3)	1	通常使用権許諾の契約
ホクリク住材㈱	富山県 高岡市	131	〃	100 (100)	1	
スマートパワー㈱	横浜市 鶴見区	100	〃	100 (100)		
㈱アルボレックス	徳島県 徳島市	45	〃	51.0 (51.0)	1	
ナイス インターナショナル アメリカ Corp.	米国オレゴン州 ポートランド	千US\$ 500	〃	100 (100)	1	
ナイス インターナショナル カナダ Corp.	カナダブリティッシュ コロンビア州バンクーバー	千CAN\$ 1,194	〃	100 (100)	1	
ナイス賃貸情報 サービス㈱	横浜市 鶴見区	50	住宅	100 (100)	1	不動産の賃貸 通常使用権許諾の契約
ナイス コミュニティー㈱	横浜市 鶴見区	180	〃	100	4	グループ経営分担金及び通常使用権許諾の契約 賃貸用建物等の保守管理の委託 事務所の賃貸
ナイスコミュニティー サービス㈱	横浜市 鶴見区	30	〃	100 (100)	2	事務所の賃貸
横浜不動産情報㈱	横浜市 西区	100	〃	70	2	
ザ・マネジメント㈱	横浜市 鶴見区	20	〃	100 (100)		
フェニーチェホーム南洋㈱	岩手県 宮古市	10	〃	60 (60)		
ナイスユニテック㈱	京都市 南区	300	建築資材 住宅 その他	100 (100)	1	通常使用権許諾の契約、事務所・倉庫等の賃貸
ナイスリフォーム プラザ㈱	横浜市 鶴見区	50	住宅	100 (100)	2	通常使用権許諾の契約
ナイスエスト㈱	横浜市 鶴見区	80	〃	100	3	グループ経営分担金及び通常使用権許諾の契約、資金の貸付
ナイスコンピュータ システム㈱	横浜市 鶴見区	60	その他	100	3	事務所の賃貸 グループ経営分担金及び通常使用権許諾の契約
ナイス経済研究 センター㈱	横浜市 鶴見区	10	〃	100	3	グループ経営分担金の契約
榮和建物㈱	横浜市 鶴見区	400	〃	100 (100)	2	
木と住まい総合研究所㈱	横浜市 鶴見区	10	〃	100	3	グループ経営分担金の契約
木と住まい構造設計㈱	横浜市 鶴見区	10	〃	100 (100)		
ナイスライブピア㈱	横浜市 鶴見区	50	〃	100 (100)	2	事務所・店舗の賃貸
ナイス Inc.	米国オレゴン州 ポートランド	千US\$ 25,000	〃	100 (100)	2	
YOUテレビ㈱	横浜市 鶴見区	2,726	〃	60.1	2	通常使用権許諾の契約

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	役員の兼任等	関係内容
(連結子会社) フェニーチェふくしま(株)	福島県 郡山市	百万円 10	その他	% 55 (55)	人 1	
(持分法適用関連会社) (株)ソーラーサーキットの家	横浜市 鶴見区	80	建築資材	45	1	資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ナイス(株)、ナイス Inc.及びYOUテレビ(株)は、特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 ナイス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	234,443百万円
	(2)経常利益	97百万円
	(3)当期純利益	14百万円
	(4)純資産額	13,969百万円
	(5)総資産額	91,856百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築資材	951
住宅	772
報告セグメント計	1,723
その他	214
全社(共通)	80
合計	2,017

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、当社及びナイス(株)の総務及び財務等の管理部門であります。
3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12	53.4	22.0	9,017,734

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	12
合計	12

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 ナイス(株)からの出向者については、当社とナイス(株)での勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門であります。

(3) 労働組合の状況

名称	ナイスグループ労働組合
加盟組織	情報産業労働組合連合会
加入人員	939人
労使関係	特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や金融緩和政策の影響などにより円高是正、株価上昇が進み、企業収益や雇用環境は改善しました。また、個人消費も上昇するなど緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、円安による原材料価格の上昇、消費増税後の景気減速懸念、ウクライナ情勢、米国の金融緩和政策の動向などの景気下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、景気回復に加え、消費増税前の駆け込み需要が追い風となり、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は前年同期比10.6%増加の98万7千戸となりました。

このような事業環境のなか、当社グループは、「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、安全・安心な住まいを提供するため、当社グループならではの強みを最大限に活かす事業体制の構築を図るとともに、お客様および取引先様に対する付加価値の高い提案と、サービスの質的向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、建築資材事業・住宅事業ともに収益が増加したため、売上高は2,706億22百万円(前年同期比19.0%増加)、営業利益は28億20百万円(前年同期比1.4%増加)、経常利益は18億90百万円(前年同期比5.1%増加)、当期純利益は10億30百万円(前年同期比13.1%増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築資材事業

建築資材事業では、お取引先様に対して「木材利用ポイント事業」や「地域型住宅ブランド化事業」、「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」などの国の施策に基づく事業提案を推進しました。また、14年ぶりに改正された省エネルギー基準への対応をスムーズに行えるよう「低炭素住宅標準仕様書作成」などのサポートメニューの充実を図りました。

名古屋、仙台、大阪、福岡、東京で開催した住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」では合計約13万5千人のご来場いただいたお客様に、住宅耐震化の提案、太陽光発電システムなどの創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギーの最新技術やリフォームの提案を行いました。また、産地や樹種によって異なる地域ごとの国産材の特長を活用した家づくりの提案も行いました。

木材販売では、流通の入り口であるプレカット工場へのアプローチを強化するとともに、「公共建築物等木材利用促進法」に対応する、木造非住宅分野にも取り組みました。また、木材事業の川上から川下までの一貫体制の構築を目指し、徳島製材工場(徳島県小松島市)を建設しております。

この結果、本事業の売上高は1,889億3百万円(前年同期比15.5%増加)となり、営業利益は28億6百万円(前年同期比10.0%増加)となりました。

住宅事業

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市、川崎市および仙台市などに販売地域を集中させております。また、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは耐震強度1.25倍の「強耐震構造」による商品の供給に努めました。このようななか、当連結会計年度における売上計上戸数は1,162戸(前年同期比44.3%増加)となり、当部門の売上高は420億43百万円(前年同期比42.0%増加)となりました。

当連結会計年度の主な売上計上物件は以下のとおりです。

「ナイスエスアリーナ横浜立場」	神奈川県横浜市
「ナイスアーバンスクエア横浜上星川」	神奈川県横浜市
「ナイスステージ武蔵新城」	神奈川県川崎市
「カワサキアイランドスイート」	神奈川県川崎市
「ヴィニーチェ南雪谷」	東京都大田区
「ナイスロイヤルタワー北四番丁」	宮城県仙台市
「ナイスシティアリーナ大和町」	宮城県仙台市

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の認定基準を上回る高い性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム ~ Super High Quality & Good Price ~」の供給と、「パワーホーム」のノウハウを活かした東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の普及・販売活動を推進いたしました。

国が推進している低炭素社会に向けて次世代の一戸建住宅「LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅」、「ゼロエネルギーハウス」の商品開発にも注力しました。今月1月には10kw以上の太陽光パネルを標準装備することにより20年間安定した売電収入を保持しつつ、長期優良住宅の認定基準を上回る耐震等級3も確保したゼロエネルギー住宅「ゼロエネ10(テン)」を発表しました。

このようななか、当連結会計年度における売上計上戸数は347戸(前年同期比11.2%増加)となり、当部門の売上高は135億73百万円(前年同期比33.9%増加)となりました。

管理その他の部門の売上高は163億59百万円(前年同期比1.0%減少)となりました。

この結果、本事業の売上高は719億76百万円(前年同期比27.9%増加)となり、営業利益は18億75百万円(前年同期比7.4%増加)となりました。

その他の事業

その他の事業には、建築工事業、ホームセンター事業、一般放送事業(有線テレビ放送事業)等の生活関連サービス事業等が含まれます。一般放送事業では、横浜市・川崎市のサービス提供エリアにおける各種放送コンテンツの提供に加え、お客様に対するさまざまな生活関連のサービス等を提供しております。

なお、売上高は97億42百万円(前年同期比29.6%増加)となり、営業利益は1億24百万円(前年同期比60.6%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57億87百万円(24.7%)増加し、292億67百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、138億89百万円(前連結会計年度は35億70百万円の減少)となりました。主な内訳は、たな卸資産の減少95億49百万円、仕入債務の増加60億32百万円、売上債権の増加28億63百万円、税金等調整前当期純利益の計上20億64百万円です。

投資活動による資金の減少は、65億44百万円(前連結会計年度は27億20百万円の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24億71百万円、投資有価証券の取得による支出21億87百万円、貸付けによる支出30億14百万円、貸付金の回収による収入12億13百万円です。

財務活動による資金の減少は、15億79百万円(前連結会計年度は112億42百万円の減少)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加14億76百万円、長期借入れによる収入193億62百万円、長期借入金の返済による支出245億41百万円、社債の発行による収入44億円、社債の償還による支出13億円、自己株式の取得による支出5億16百万円、配当金の支払額3億83百万円です。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

建築資材

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
建築資材	173,944	116.0
合計	173,944	116.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

住宅

販売用不動産の受払状況

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
マンション	29,703	22,085	22,508	29,280	29,280	23,803	36,191	16,892
一戸建住宅	5,018	10,801	8,900	6,919	6,919	12,099	10,237	8,780
その他		445	445			121	120	0
合計	34,721	33,332	31,853	36,199	36,199	36,024	46,549	25,674

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

その他

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
建築資材	建築資材	188,903	115.5
	計	188,903	115.5
住宅	マンション	42,043	142.0
	一戸建住宅	13,573	133.9
	管理その他	16,359	99.0
	計	71,976	127.9
報告セグメント計		260,880	118.6
その他		9,742	129.6
合計		270,622	119.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の住宅関連業界におきましては、消費増税の影響が懸念されますが、住宅ローン減税の拡充や「すまい給付金」制度の創設など、住宅を購入する際の消費増税の影響を緩和する措置が設けられるとともに、改善基調の雇用・所得環境や金融緩和などの下支えにより、底堅く推移するものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループにおける既存のコア事業である建築資材事業と住宅事業において、住宅の耐震化をはじめ断熱やリフォーム、エネルギー関連事業等、成長可能性分野を取り込み、より一層強固な事業基盤の構築を図ります。

(1)地震に強い住まいづくりの推進

全国主要都市で開催する「住まいの耐震博覧会」を通じ、住宅の耐震化をより一層推進するとともに、住宅の長寿命化や省エネ化など、「強靱な理想の住宅」の実現に努めます。

(2)建築資材事業の重点戦略

全国の主力お取引先様に対し、通常取引の強化に加え、個々の事業ニーズに応じた新築住宅事業やリフォーム事業、プロコンビニ事業など、ビジネスモデルの革新や新たな事業戦略を提案し、さらなる関係強化を図ります。

スマートハウスやスマートウェルネス住宅などが注目されるなか、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーなどエコ・エネルギー関連商材の販売を拡大するとともに施工体制の確立を図り、新たな商品分野への対応を積極的に推進します。

地球温暖化の防止に向けた省エネ対策として、CO₂の吸収に優れたエコロジー素材「木材」を活用した住宅の推進と非住宅木造建築物等に対する積極的な国産材の利用提案などを通じて、木材取扱量の増大を図ります。また、徳島県小松島市に新設した「徳島製材工場」の稼働により、木材の安定供給に努めます。

(3)住宅事業の重点戦略

マンションは「免震構造」、一戸建住宅は最高等級となる耐震等級3を標準とし、地震に強い安全・安心な住宅の提供を一層推進することで、お客様に信頼されるナイスブランドを確立します。

中古住宅流通やリフォームをはじめ、介護・福祉用品までワンストップで提供するコンシェルジュ型サービス拠点「ナイス住まいの情報館」～住まいるCafe～の店舗展開を図り、地域に根差した安定収益体制を構築します。

(4)住宅メーカー事業の確立と販売強化

10kw以上の太陽光パネルを標準装備することで新たなエネルギーを創り出し、住宅自体の断熱性能や気密性能を向上させ、省エネ性能の高い高効率な住宅設備を設置することにより、家庭で使う電気やガスなどの一次エネルギー消費量の収支がゼロとなるゼロエネルギー住宅商品「ゼロエネ10(テン)」の販売強化に努めます。

国が定める長期優良住宅の品質性能を上回る、グッドプライスな企画型注文住宅「パワーホーム」と、集団移転が本格的にはじまりつつある東北地方の復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の供給体制を強化するため、住宅メーカー機能を集約した「ナイスホーム(株)」を設立し、住宅メーカーとしての総合力を発揮する体制の構築を図ります。

(5)海外事業の推進

低炭素でエコマテリアルな木造住宅への関心が高まるヨーロッパや東南アジア等に、環境に優しい木造住宅の普及を図ります。また、新設の「釜山新港総合物流センター」では、これまで日本のメインポートに輸入していた建築用資材の物流機能を集約するとともに、韓国、中国、ロシア、東南アジア方面への輸出拠点とし、アジアにおける事業展開の拡大を図ります。

[株式会社の支配に関する基本方針]

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるもの)(以下「基本方針」といいます。)を、以下のとおり定めております。

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値ひいては株主共

同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年5月9日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策を、第65回定時株主総会における株主の皆様への承認を条件として更新することを決議し(以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。)、同定時株主総会において本プランを更新することの承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する大量取得行為等が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様にかかる大量取得行為等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下、併せて「買付等」といいます。)を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案(もしあれば)が、当社経営陣から独立した者から構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する当社取締役会の代替案の提示等を行います。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得ることができます。当社は、買付者等が現れた事実、買付者等から情報が提供された事実、独立委員会による検討が開始した事実等について、株主に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当すると判断し、かつ、以下に記載する内容の新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断する場合でも、新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告するものとします。当社は、独立委員会が勧告等を行った場合、当該勧告等につき情報開示を行います。

この新株予約権は、1円(又は当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額)を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるのですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施の決議、又は株主総会の招集を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。新株予約権の行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成29年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。但し、当該有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プランの有効期間中であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様へ直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化され

る場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。)

上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより更新されたものであること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置されており、本新株予約権の無償割当ての実施等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築資材事業と住宅事業をコア事業と位置づけております。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生の軽減に努めておりますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 建築資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しております。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に変動した場合および取扱商品の市況ならびに需給に急激な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (2) 住宅事業におけるマンションと一戸建住宅の分譲事業では、住宅用地を先行して取得することから、地価動向や住宅用地の需給に大幅な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (3) 当社グループは金融機関からの借入等により資金調達活動を行っております。安定的かつ効率的な資金調達活動に努めるなか、長期での資金調達や金利の固定化を行っておりますが、将来において金利が上昇した場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。また、経済環境の変化や株式市場に大幅な変動等があった場合は、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。
- (4) 当社グループの各事業には、各種法規制等が適用されております。特に建築資材事業と住宅事業に関連する法規制が改廃された場合や新たな法規制が設けられた場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。また同様に、消費税率や不動産関連等の税制が変更された場合も、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。
- (5) 大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動および建設請負物件の完工引渡の遅延等により、業績に影響をおよぼす可能性があります。また、かかる自然災害等によりインフラに甚大な被害が生じた場合や、それによる政府や産業界の要請に対応することにより、当社グループの各事業活動が制限され業績に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ96億60百万円増加し、1,732億64百万円となりました。販売用不動産が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ78億3百万円増加し、1,293億59百万円となりました。支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億56百万円増加し、39億5百万円となりました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高は、2,706億22百万円(前年同期比19.0%増加)となりました。消費増税の駆け込みや景気回復等を背景に、建築資材事業、住宅事業ともに収益が増加したためです。

利益面については、売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費も増加したため、営業利益は28億20百万円(前年同期比1.4%増加)、経常利益は18億90百万円(前年同期比5.1%増加)となりました。税金等調整前当期純利益は20億64百万円(前年同期比9.3%増加)、当期純利益は10億30百万円(前年同期比13.1%増加)となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建築資材事業で6億93百万円、住宅事業で4億9百万円、その他の事業で14億61百万円、全社共通資産で85百万円、総額で26億50百万円の設備投資を実施いたしました。建築資材事業におきましては営業所の新設および木材製品加工機械の増設等を、住宅事業におきましては営業所の新設および改装等を、その他の事業におきましては当社施設における太陽光発電設備の新設および一般放送事業にかかる設備の新設等を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	土地		その他	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜市場・営業所・物流センター (横浜市金沢区)	建築資材	木材市場・事務所 倉庫・工場	262	3,366	25,613		3,628	
相模原市場・営業所 (相模原市中央区)	"	木材市場・事務所 倉庫	132	771	9,882		903	
相模原営業所 (相模原市緑区)	"	事務所・倉庫	48	546	5,528		595	
新木場営業所 (東京都江東区)	"	"	22	1,554	6,518		1,576	1
埼玉市場・営業所 (埼玉県上尾市)	"	木材市場・事務所 倉庫	27	670	7,707		698	
宇都宮市場・営業所 (栃木県宇都宮市)	"	"	33	1,120	12,702		1,153	
前橋市場・営業所 (群馬県前橋市)	"	"	59	864	18,871		923	
長野市場・営業所 (長野県長野市)	"	"	76	514	11,201		590	
新潟市場・営業所 (新潟市南区)	"	"	65	1,114	36,195		1,180	
沼津市場・営業所 (静岡県沼津市)	"	"	58	563	15,068		622	
浜松市場・営業所 (静岡県磐田市)	"	"	13	1,369	17,029		1,382	
春日井物流センター (愛知県春日井市)	"	事務所・倉庫	107	518	11,026		626	
小牧市場・営業所 (愛知県小牧市)	"	木材市場・事務所 倉庫	57	1,524	23,630	0	1,581	
滋賀市場・営業所・物流センター (滋賀県野洲市)	"	木材市場・事務所 倉庫・工場	323	829	41,263		1,153	
大阪営業所・物流センター (大阪府寝屋川市)	"	事務所・倉庫	64	1,041	9,297		1,106	
岡山市場・営業所・物流センター (岡山県瀬戸内市)	"	木材市場・事務所 倉庫	140	1,098	52,578		1,239	
福岡市場・営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	"	"	68	1,298	15,367		1,366	
仙台物流センター (宮城県多賀城市)	"	事務所・倉庫	401	676	33,090		1,077	
茨城営業所・物流センター (茨城県石岡市)	"	事務所・倉庫 工場	63	459	41,139		522	
越谷物流センター (埼玉県越谷市)	"	事務所・倉庫	44	2,092	20,719		2,137	
木更津営業所・物流センター (千葉県木更津市)	"	事務所・倉庫 工場	425	827	36,037		1,252	
北九州営業所・物流センター (北九州市小倉北区)	"	"	261	603	26,887		865	
ナイス第2ビル (横浜市鶴見区)	建築資材 住宅 その他	事務所	573 [403]	287 [204]	830 [592]	0 [0]	860 [608]	
ナイス第3ビル (横浜市鶴見区)	その他	店舗	331	1,112	4,758	0	1,443	
ナイスビル(本社ビル) (横浜市鶴見区)	建築資材 住宅 その他 全社的 管理 業務	事務所	993	590	1,256	8	1,591	11

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、什器備品であります。

3 上記中 [] 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
YOUテレビ㈱	本社 (横浜市鶴見区他)	その他	一般放送用設備	3,410 (54)	434	3,844 (54)	94

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、機械装置、什器備品及びリース資産であります。

3 上記中()内は、連結会社以外からの賃借設備で外数であり、年間賃借料を記載しております。

(3) 在外子会社

主要な設備に該当するものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完成予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出 会社	徳島製材 工場 (徳島県 小松島 市)	建築資材	木材製材 工場及び 倉庫	1,447	158	自己資金	平成25年10月	平成26年4月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,561,195	96,561,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,561,195	96,561,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権(株式報酬型ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数 (個)	13	13
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	13,000	13,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月24日 至 平成50年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 190 資本組入額 95	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使期間内において、新株予約権者のうち、当社取締役については当社取締役、当社監査役については当社監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。なお、一旦当社の取締役または監査役の地位を喪失して10日を経過した以上、その後再度就任して取締役または監査役の地位を喪失しても新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>新株予約権者の相続人は、一定の条件に従い、新株予約権を行使できる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月31日 (注)	19,000	98,961		22,069		10,596
平成24年11月30日 (注)	2,400	96,561		22,069		10,596

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	31	178	82	4	4,417	4,751	
所有株式数 (単元)		35,228	997	19,537	9,126	8	31,168	96,064	497,195
所有株式数 の割合(%)		36.67	1.04	20.34	9.50	0.01	32.44	100.00	

(注) 1 自己株式2,737,488株は「個人その他」に2,737単元及び「単元未満株式の状況」に488株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番 1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,647	4.8
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,639	4.8
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	3.4
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,215	3.3
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番 1号	2,666	2.7
平田恒一郎	神奈川県川崎市幸区	2,265	2.3
パナソニック株式会社	大阪府門真市門真1006番地	2,101	2.1
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,100	2.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,036	2.1
西村滋美	東京都世田谷区	2,022	2.0
計		29,032	30.0

(注) 上記のほか、自己株式2,737千株(2.8%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,737,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,327,000	93,327	
単元未満株式	普通株式 497,195		
発行済株式総数	96,561,195		
総株主の議決権		93,327	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が488株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) すてきナイスグループ(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	2,737,000		2,737,000	2.83
計		2,737,000		2,737,000	2.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条および会社法第387条の規定に基づき、当社の取締役および監査役に対してストックオプションとしての新株予約権等に関する報酬等について、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5 当社監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年8月2日)での決議状況 取得期間(平成25年8月5日~平成25年9月20日)	700,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	700,000	168,507,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		31,493,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		15.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		15.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月1日)での決議状況 取得期間(平成25年11月5日~平成25年12月20日)	500,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	127,392,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		22,608,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		15.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		15.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年12月19日)での決議状況 取得期間(平成25年12月20日)	800,000	192,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	800,000	192,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月7日)での決議状況 取得期間(平成26年2月7日)	117,926	25,472,016
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	117,926	25,472,016
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,200	2,962,139
当期間における取得自己株式	1,447	302,759

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの行使) (単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	2,737,488		2,738,935	

- (注) 1 当期間におけるその他(ストックオプションの行使)及び(単元未満株式の買増請求)には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する考え方は、株主に対する配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向(連結)は中期的には30%を目処としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の年間配当金は、業績等を総合的に勘案して期末配当金を4円とさせていただきました。この結果、当事業年度の配当性向(個別)は89.7%となりました。

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	375	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	231	270	294	270	293
最低(円)	140	145	138	151	185

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	263	278	270	252	227	229
最低(円)	218	224	232	220	200	204

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		日 暮 清	昭和26年10月30日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成19年3月 平成19年7月 平成22年6月	当社入社 当社取締役就任 当社執行役員資材事業本部副本部長 テクノワークス株式会社代表取締役社長就任(現任) 木と住まい総合研究所株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社経営推進本部副本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	61
取締役		高 島 章 生	昭和22年10月12日生	昭和46年3月 平成6年6月 平成9年10月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任(現任) 当社管理本部副本部長 当社市場事業本部部長兼経営推進本部部長	(注)3	74
取締役		倉 迫 益 造	昭和20年11月17日生	昭和43年3月 昭和63年5月 平成9年6月 平成22年6月	当社入社 ナイスコミュニティー株式会社取締役就任 ナイスコミュニティー株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	31
取締役		杉 田 理 之	昭和33年2月14日生	昭和58年4月 平成17年1月 平成19年10月 平成22年1月 平成22年6月	当社入社 当社資材事業本部執行役員 ナイス株式会社資材事業本部執行役員 ナイス株式会社取締役就任 執行役員資材事業本部部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	27
取締役		大 野 弘	昭和31年2月27日生	昭和53年4月 平成19年10月 平成19年11月 平成22年1月 平成22年6月	当社入社 ナイス株式会社経営推進本部秘書室長 ナイス株式会社経営推進本部執行役員 ナイス株式会社取締役就任 ナイス株式会社経営推進本部副本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	47
取締役		平 田 潤 一 郎	昭和49年11月2日生	平成18年4月 平成19年10月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年1月	当社入社 ナイス株式会社経営推進本部財務部長 ナイス株式会社経営推進本部執行役員市場事業部長 当社取締役就任(現任) ナイス株式会社取締役執行役員経営推進本部副本部長 ナイスコンピュータシステム株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,160
取締役		木 暮 博 雄	昭和32年7月27日生	昭和57年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年5月 平成25年6月	当社入社 ナイス株式会社住宅事業本部執行役員首都圏営業部長 ナイス株式会社取締役執行役員住宅事業本部副本部長 ナイス株式会社取締役執行役員住宅事業本部部長兼事業開発本部副本部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		大平 浩 二	昭和26年11月28日生	昭和57年4月 昭和60年4月 平成3年4月 平成4年10月 平成22年6月 平成26年6月	明治学院大学経済学部専任講師 明治学院大学経済学部助教授 ドイツケルン大学客員教授 明治学院大学経済学部教授(現任) 株式会社日立物流社外取締役 当社取締役就任(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		武田 昭 典	昭和29年4月18日生	昭和54年4月 平成20年12月 平成23年6月	当社入社 当社内部統制室室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	21	
監査役 (常勤)		神長 博 志	昭和31年4月13日生	昭和54年4月 平成16年7月 平成24年1月 平成24年6月	当社入社 当社住宅事業本部業務部長 ナイス株式会社経営推進本部監査 室部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	3	
監査役		高田 恒	昭和24年3月16日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成24年8月 平成25年4月 平成25年7月	自治省入省 総務省消防庁次長 全国町村議会議長会事務総長 当社監査役就任(現任) 富国生命保険相互会社顧問 一般財団法人全国危険物安全協会 理事長 一般財団法人消防科学総合セン ター理事長(現任)	(注)4	10	
監査役		渡部 直 樹	昭和24年2月7日生	昭和50年4月 昭和57年4月 平成4年4月 平成19年6月 平成21年5月	慶應義塾大学商学部助手 慶應義塾大学商学部助教授 慶應義塾大学商学部教授(現任) 当社監査役就任(現任) 慶應義塾常任理事(現任)	(注)4		
監査役		小林 一	昭和24年9月21日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年4月	地域振興整備公団入団 独立行政法人都市再生機構経営企 画部担当部長 独立行政法人都市再生機構西日本 支社副支社長 当社監査役就任(現任) 一般財団法人地域開発研究所理事 (現任)	(注)6		
計								1,446

(注) 1 取締役 大平浩二は、社外取締役であります。

2 監査役 高田恒、渡部直樹、小林一の3名は、社外監査役であります。

3 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、持続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様をはじめ当社に關係する方々への利益の還元および社会貢献に努めていく上で、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に重要課題と位置づけております。

当社は持株会社体制としております。これにより、グループ経営と事業・業務の執行機能を分け、持株会社においてグループの全体最適を見据えた戦略の立案、事業環境の変化に迅速に適應可能なグループ組織運営、子会社の事業活動の管理・監督をするとともに、効率かつ適法なマネジメントの仕組みの構築に努めることで、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち経営陣から独立した社外監査役を3名選任しております。社外監査役が毎月開催される取締役会および臨時取締役会に出席して経験・知識を生かした意見を述べることで、経営の監視とその健全性の強化を図っております。これにより社外からのチェック機能が十分に働く体制になっているものと考えております。

取締役会は、取締役8名で構成されており、経営方針ならびに重要事項の審議・決定と業務執行の監督を行っております。また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の経営責任を明確にするるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機能的な経営体制を確立し、より一層の透明性の確保を図っております。取締役8名のうち独立した社外取締役を1名選任しております。社外取締役が毎月開催される取締役会および臨時取締役会に出席して経験・知識を生かした意見を述べることで、経営の監視とその健全性の強化を図っております。これにより社外からのチェック機能が十分に働く体制になっているものと考えております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

1) 取締役、使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、グループ企業理念に基づいて企業運営を行い、誠実に遂行するために「ナイスグループ行動基準」を定め、これを携帯用カードとして全役職員に配布し、常時携帯させ、周知徹底に努めております。
- (b) 法令の知識および法令遵守の必要性の周知徹底のため、必要に応じ研修を実施しております。
- (c) 業務遂行における法令の遵守状況を把握するため、計画的に内部監査を実施しております。
- (d) コンプライアンス体制については、内部統制室において、適法かつ適正な経営に向けての検討ならびに指導を行っております。

2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、法令および社内規程に従い、適切に文書または電磁的記録を作成し、保存、管理しております。取締役および監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の企業運営に内在するリスクについては、その防止のために必要な社内規程や諸規則を整備し、これに基づく業務遂行を徹底するほか、随時、リスクの把握とその顕在化の予防に努めております。なお、損失の危険の管理に関する整備状況および新たに発生したリスクについては、事案と状況に応じて取締役会に報告、または対応を決定するものとしております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるため、取締役会規則に従い、取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催し、取締役間の情報共有と迅速な意思決定を図っております。

5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現状、当社において監査役の職務を補助すべき専属の使用人は設置していませんが、今後、監査役から設置を求められた場合には、監査役と協議の上、必要な業務量に応じて監査役の業務を補助する使用人を設置することとしております。この場合、人選および配置転換等については監査役の意見を尊重し、取締役会にて決定するものとしております。

6) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対して会社に重要な影響を及ぼす事項、内部監査における報告、その他監査役から求められた事項を速やかに報告するとともに、監査役の往査による指摘事項に関する対応策について、取締役会

において適宜結果を報告しております。使用人についても、監査役から報告を求められた事項について速やかに報告するように徹底しております。

7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、監査役会は代表取締役および会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。

8) 前記各項において定めた事項の実施状況については、適宜取締役、監査役に周知するものとしております。

9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、企業として社会的責任を全うするため、反社会的勢力等とは関係を遮断することを基本的な考えとしております。また、当社は、反社会的勢力や団体に対する対応を「ナイスグループ行動基準」に定め、役員に対し周知徹底を図り、当社グループ総合企画部を対応窓口とし、管轄警察署・暴力追放推進センター等の外部の専門機関や顧問弁護士等と平素から連携を図り、事案に応じて対応しております。

内部監査および監査役監査ならびに会計監査の状況

監査役は、監査役会で決定した監査方針および監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要会議への出席および重要書類の閲覧、ならびに当社および子会社への往査を実施し、定期的に業務執行の適法性、妥当性の監査を行っております。会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら監査計画書および監査実施報告書(四半期レビュー・期末決算期毎)の受領と協議を行っております。また、内部統制室および会計監査人とは、定期的な会合のほか、随時、情報・意見交換等を行うなど、緊密に連携しながら取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしております。なお、常勤監査役神長博志は、当社および子会社の財務部門ならびに経理部門に14年間在籍した経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査としては、代表取締役社長直轄の内部統制室(1名)を設置しており、法令遵守に向けた監査および啓蒙活動を実施し、業務の適正の確保に努めております。

会計監査人である監査法人原会計事務所には、通常の会計監査のほか、適宜、会計面からのアドバイスを受けております。同監査法人および業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員：松木 良幸、六本木 浩嗣

補助者の構成：公認会計士1名 公認会計士試験合格者1名

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役1名と社外監査役3名を選任しております。

社外取締役は豊富な経験・知識による多様な視点から内部監査、監査役監査、会計監査と相互に連携し、内部統制室から報告を受け、監督を実施しており、経営の監督機能の強化が図られております。社外取締役の大平浩二を選任している理由は長年の経営学の研究を通じた見識を当社の経営の監督等に反映していただけると判断したからであります。社外取締役1名と当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役はそれぞれの豊富な経験・知識による多様な視点から監査役会における意見・情報交換等を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査と連携し、内部統制室から報告を受け監査を実施しており、経営の監視機能の強化が図られております。社外監査役の高田恒を選任している理由は行政に携わった経験に基づく見識を当社の監査業務に反映していただけると判断したからであります。なお、同氏は当事業年度末現在、当社株式10,000株所有しております。社外監査役の渡部直樹を選任している理由は長年の経営組織論の研究と慶應義塾常任理事としての職務を通じた見識を当社の監査業務に反映していただけると判断したからであります。なお、同氏は慶應義塾の常任理事ですが、当社との取引関係はありません。社外監査役の小林一を選任している理由は全国の都市整備事業に関わった経験と知識を当社の監査業務に反映していただけると判断したからであります。上記の他、社外監査役3名と当社との特別な利害関係はありません。また、取締役会の開催にあたっては、事前に社外取締役および社外監査役に審議事項の配付および説明を行っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役	81	81		8
監査役(社外監査役を除く。)	14	14		2
社外監査役	22	22		3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬等の額が1億円以上である役員はおりません。

取締役の使用人としての報酬その他職務執行の対価はありません。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会で決議された報酬体系に基づいております。個別の報酬につきましては、会社業績ならびに貢献度合いを勘案し、年度ごとに決定しております。ただし、会社業績に対し連動性を持たせるなど、一定の割合をもって報酬を決定する等の基準は定めておりません。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により、決定しております。

現在の取締役及び監査役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額2億円以内、監査役の報酬額を年額6,000万円以内と決議されております。

当社は、平成19年6月28日開催の第58回定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 8,192百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	2,045,519	1,114	主要取引金融機関としての取引円滑化
永大産業(株)	1,460,000	576	取引関係等の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,815,780	560	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)LIXILグループ	255,334	474	取引関係等の維持・強化
(株)ノーリツ	193,358	360	取引関係等の維持・強化
ニチハ(株)	253,200	341	取引関係等の維持・強化
TOTO(株)	374,000	312	取引関係等の維持・強化
三菱鉛筆(株)	170,000	289	取引関係等の維持・強化
大建工業(株)	1,000,000	257	取引関係等の維持・強化
(株)千葉銀行	370,384	250	主要取引金融機関としての取引円滑化
ダイキン工業(株)	65,000	239	取引関係等の維持・強化
(株)カネカ	430,000	234	取引関係等の維持・強化
タカラスタANDARD(株)	322,000	232	取引関係等の維持・強化
(株)第四銀行	484,290	185	主要取引金融機関としての取引円滑化
パナソニック(株)	235,875	154	取引関係等の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	147,000	144	取引関係等の維持・強化
(株)岡村製作所	188,000	131	取引関係等の維持・強化
(株)ウッドワン	375,000	120	取引関係等の維持・強化
クリナップ(株)	186,020	118	取引関係等の維持・強化
大倉工業(株)	239,472	105	取引関係等の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	250,000	86	取引関係等の維持・強化
フクビ化学工業(株)	174,000	80	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,190	67	主要取引金融機関としての取引円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,759	57	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)静岡銀行	52,747	55	取引関係等の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	92,755	45	主要取引金融機関としての取引円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	82,720	36	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)武蔵野銀行	11,263	41	主要取引金融機関としての取引円滑化
ミサワホーム(株)	20,000	29	取引関係等の維持・強化
(株)アベルコ	50,000	23	取引関係等の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	2,045,519	1,053	主要取引金融機関としての取引円滑化
永大産業(株)	1,460,000	905	取引関係等の維持・強化
(株)LIXILグループ	255,334	726	取引関係等の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,815,780	574	主要取引金融機関としての取引円滑化
TOTO(株)	374,000	535	取引関係等の維持・強化
三菱鉛筆(株)	170,000	503	取引関係等の維持・強化
ダイキン工業(株)	65,000	375	取引関係等の維持・強化
(株)ノーリツ	193,358	372	取引関係等の維持・強化
ニチハ(株)	253,200	300	取引関係等の維持・強化
大建工業(株)	1,000,000	281	取引関係等の維持・強化
パナソニック(株)	235,875	276	取引関係等の維持・強化
(株)カネカ	430,000	269	取引関係等の維持・強化
タカラスタンダード(株)	322,000	254	取引関係等の維持・強化
(株)千葉銀行	370,384	235	主要取引金融機関としての取引円滑化
クリナップ(株)	186,020	192	取引関係等の維持・強化
(株)第四銀行	484,290	183	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)岡村製作所	188,000	169	取引関係等の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	147,000	127	取引関係等の維持・強化
(株)ウッドワン	375,000	121	取引関係等の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	250,000	94	取引関係等の維持・強化
フクビ化学工業(株)	174,000	85	取引関係等の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大倉工業(株)	239,472	77	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,190	68	主要取引金融機関としての取引円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,759	65	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)静岡銀行	52,747	53	取引関係等の維持・強化
(株)りそなホールディングス	92,755	46	主要取引金融機関としての取引円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	82,720	38	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)武蔵野銀行	11,263	38	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)アイナボホールディングス	50,000	31	取引関係等の維持・強化
ミサワホーム(株)	20,000	26	取引関係等の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社	20		19	
計	58		57	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,687	29,363
受取手形及び売掛金	34,310	38,690
商品	6,988	8,197
販売用不動産	3 36,199	3 25,674
未成工事支出金	502	632
繰延税金資産	259	383
その他	2,782	5,277
貸倒引当金	41	92
流動資産合計	104,689	108,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 11,065	1, 3 11,024
機械装置及び運搬具（純額）	1 610	1 2,262
土地	3 31,738	3 32,241
その他（純額）	1 1,114	1 1,066
有形固定資産合計	44,529	46,595
無形固定資産	525	493
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 8,587	2, 3 12,285
長期貸付金	2,142	1,762
退職給付に係る資産	-	1,347
繰延税金資産	100	99
その他	3,202	2,726
貸倒引当金	173	173
投資その他の資産合計	13,859	18,047
固定資産合計	58,914	65,136
資産合計	163,604	173,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,773	42,904
短期借入金	3 37,079	3 28,661
1年内償還予定の社債	900	1,440
未払法人税等	470	590
繰延税金負債	0	9
賞与引当金	1,338	1,508
その他	10,216	8,631
流動負債合計	85,779	83,746
固定負債		
社債	900	3,460
長期借入金	3 20,511	3 26,049
繰延税金負債	622	1,406
再評価に係る繰延税金負債	4,098	4,098
退職給付引当金	2,345	-
退職給付に係る負債	-	3,068
資産除去債務	74	75
その他	7,223	7,455
固定負債合計	35,775	45,613
負債合計	121,555	129,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,651
利益剰余金	2,806	3,452
自己株式	154	671
株主資本合計	40,372	40,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	1,679
繰延ヘッジ損益	8	3
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	929	908
退職給付に係る調整累計額	-	342
その他の包括利益累計額合計	38	1,295
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,635	2,105
純資産合計	42,048	43,905
負債純資産合計	163,604	173,264

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	227,410	270,622
売上原価	1 196,427	1 236,991
売上総利益	30,983	33,630
販売費及び一般管理費	2 28,201	2 30,809
営業利益	2,781	2,820
営業外収益		
受取利息	25	34
受取配当金	158	157
その他	372	325
営業外収益合計	556	517
営業外費用		
支払利息	1,402	1,219
持分法による投資損失	13	-
その他	124	229
営業外費用合計	1,540	1,448
経常利益	1,797	1,890
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 2
投資有価証券売却益	115	27
負ののれん発生益	1	99
補助金収入	-	100
特別利益合計	120	228
特別損失		
固定資産除却損	4 30	4 52
減損損失	-	1
特別損失合計	30	54
税金等調整前当期純利益	1,888	2,064
法人税、住民税及び事業税	609	666
法人税等調整額	196	228
法人税等合計	805	894
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	1,169
少数株主利益	172	139
当期純利益	910	1,030

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	1,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	874
繰延ヘッジ損益	13	4
為替換算調整勘定	89	20
その他の包括利益合計	826	900
包括利益	1,908	2,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,736	1,923
少数株主に係る包括利益	172	146

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	16,479	2,275	886	39,938
当期変動額					
剰余金の配当			385		385
当期純利益			910		910
自己株式の取得				97	97
自己株式の処分		0		1	0
自己株式の消却		828		828	
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		828	530	731	433
当期末残高	22,069	15,651	2,806	154	40,372

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	40	5	185	1,018	787
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	750	13		89	825
当期変動額合計	750	13		89	825
当期末残高	790	8	185	929	38

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3	1,647	40,802
当期変動額			
剰余金の配当			385
当期純利益			910
自己株式の取得			97
自己株式の処分			0
自己株式の消却			
連結範囲の変動			6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	12	812
当期変動額合計	0	12	1,246
当期末残高	2	1,635	42,048

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,651	2,806	154	40,372
当期変動額					
剰余金の配当			383		383
当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				516	516
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			646	516	129
当期末残高	22,069	15,651	3,452	671	40,502

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	790	8	185	929		38
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	888	4		20	342	1,256
当期変動額合計	888	4		20	342	1,256
当期末残高	1,679	3	185	908	342	1,295

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	2	1,635	42,048
当期変動額			
剰余金の配当			383
当期純利益			1,030
自己株式の取得			516
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		470	1,726
当期変動額合計		470	1,856
当期末残高	2	2,105	43,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,888	2,064
減価償却費	1,327	1,382
減損損失	-	1
のれん償却額	6	-
負ののれん発生益	1	99
貸倒引当金の増減額（は減少）	121	40
賞与引当金の増減額（は減少）	231	86
退職給付引当金の増減額（は減少）	136	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	256
受取利息及び受取配当金	183	191
支払利息	1,402	1,219
持分法による投資損益（は益）	13	10
有形固定資産除売却損益（は益）	27	50
投資有価証券売却損益（は益）	115	27
売上債権の増減額（は増加）	3,421	2,863
たな卸資産の増減額（は増加）	2,600	9,549
仕入債務の増減額（は減少）	267	6,032
その他	221	1,859
小計	1,828	15,631
利息及び配当金の受取額	184	203
利息の支払額	1,330	1,313
法人税等の支払額	595	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,570	13,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,001	2,471
投資有価証券の取得による支出	451	2,187
投資有価証券の売却による収入	548	52
子会社株式の取得による支出	185	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	27
貸付けによる支出	1,622	3,014
貸付金の回収による収入	1,105	1,213
その他	113	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,720	6,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,630	1,476
長期借入れによる収入	10,525	19,362
長期借入金の返済による支出	15,730	24,541
社債の発行による収入	-	4,400
社債の償還による支出	900	1,300
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	97	516
配当金の支払額	383	383
少数株主への配当金の支払額	12	62
その他	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,242	1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,434	5,787
現金及び現金同等物の期首残高	40,577	23,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	337	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,479	1 29,267

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、(株)アルボレックスを株式の新規取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、プロパティオン(株)であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用会社は、(株)ソーラーサーキットの家であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(プロパティオン(株)他)及び関連会社(ナイス小豆島オリーブの森(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日を中央住材(株)は従来の1月20日から3月31日へ、ナイスライブピア(株)は従来の2月末から3月31日へ変更いたしました。中央住材(株)は平成25年1月21日から平成26年3月31日まで、ナイスライブピア(株)は平成25年3月1日から平成26年3月31日までの財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び販売用不動産..... 国内連結会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社は個別法による低価法

未成工事支出金..... 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主にポイント基準によっております。
数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
..... 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事..... 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約..... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ... 借入金
- (ハ)ヘッジ方針
ナイス㈱は商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付にかかる調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,347百万円、退職給付に係る負債が3,068百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が342百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.65円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「機械装置及び運搬具(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた1,724百万円は、「機械装置及び運搬具(純額)」610百万円、「その他(純額)」1,114百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	25,101百万円	27,336百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,397百万円	2,963百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	18,998百万円	6,930百万円
建物及び構築物	4,389百万円	4,404百万円
土地	22,791百万円	23,201百万円
投資有価証券	3,010百万円	3,405百万円
合計	49,190百万円	37,942百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	28,533百万円	18,885百万円
長期借入金	18,348百万円	22,596百万円
合計	46,882百万円	41,482百万円

4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,146百万円	8,243百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了等までの間の金融機関借入債務に対する連帯保証債務	2,260百万円	4,448百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,153百万円	百万円
支払手形	3,376百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	143百万円	238百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払運賃	3,286百万円	3,904百万円
広告宣伝費	1,786百万円	1,576百万円
従業員給与・賞与	10,353百万円	10,699百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円	60百万円
賞与引当金繰入額	1,018百万円	1,119百万円
退職給付引当金繰入額	816百万円	百万円
退職給付費用	百万円	747百万円
支払手数料	2,531百万円	2,623百万円
減価償却費	563百万円	577百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地他	3百万円	2百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	47百万円
その他	0百万円	5百万円
撤去費用	7百万円	百万円
計	30百万円	52百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,281百万円	1,358百万円
組替調整額	115百万円	百万円
税効果調整前	1,165百万円	1,358百万円
税効果額	414百万円	483百万円
その他有価証券評価差額金	750百万円	874百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	17百万円	4百万円
税効果額	3百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	13百万円	4百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	89百万円	20百万円
為替換算調整勘定	89百万円	20百万円
その他の包括利益合計	826百万円	900百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	98,961		2,400	96,561
合計	98,961		2,400	96,561
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,504	505	2,403	607
合計	2,504	505	2,403	607

(注) 1 普通株式の減少2,400千株は、自己株式の消却であります。

2 普通株式の増加505千株は、取締役会決議による取得500千株及び単元未満株式の買取り5千株であります。

3 普通株式の減少2,403千株は、自己株式の消却2,400千株及びストック・オプションの行使3千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						2
合計							2

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	385	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,561			96,561
合計	96,561			96,561
自己株式				
普通株式(注)	607	2,130		2,737
合計	607	2,130		2,737

(注) 普通株式の増加2,130千株は、取締役会決議による取得2,000千株、所在不明株主の株式の買取り117千株及び単元未満株式の買取り12千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						2
合計							2

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	23,687百万円	29,363百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	207百万円	96百万円
現金及び現金同等物	23,479百万円	29,267百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	2,259百万円
固定資産	950百万円
のれん	99百万円
流動負債	1,830百万円
固定負債	591百万円
少数株主持分	386百万円
株式の取得価額	302百万円
現金及び現金同等物	330百万円
差引：取得による収入	27百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ)リース資産の内容

有形固定資産

主として、建築資材事業における車両運搬具、事務機器他

無形固定資産

建築資材事業におけるソフトウェア

(ロ)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じ、短期運転資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての商品取引契約の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また、従業員及びマンションの管理組合等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての商品取引契約の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資等を目的とした資金調達であります。借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての商品取引契約に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内取扱規則により、為替予約取引については、ナイス㈱資材事業本部が行い、金利スワップについては当社グループ総合企画部が行っております。取引状況は、為替予約取引についてはナイス㈱経営推進本部には毎月、ナイス㈱取締役会には3ヶ月毎に報告しており、金利スワップ取引については当社取締役会に3ヶ月毎に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは連結子会社等からの報告に基づきナイス㈱財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当該時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,687	23,687	
(2) 受取手形及び売掛金	34,310	34,310	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,859	6,859	
(4) 長期貸付金	2,142	2,145	3
資産計	67,000	67,003	3
(1) 支払手形及び買掛金	35,773	35,773	
(2) 短期借入金	37,079	37,079	
(3) 1年内償還予定の社債	900	900	
(4) 未払法人税等	470	470	
(5) 社債	900	901	1
(6) 長期借入金	20,511	20,667	156
負債計	95,634	95,792	157
デリバティブ取引()	(8)	(8)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,363	29,363	
(2) 受取手形及び売掛金	38,690	38,690	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,381	8,381	
(4) 長期貸付金	1,762	1,761	0
資産計	78,198	78,198	0
(1) 支払手形及び買掛金	42,904	42,904	
(2) 短期借入金	28,661	28,661	
(3) 1年内償還予定の社債	1,440	1,440	
(4) 未払法人税等	590	590	
(5) 社債	3,460	3,464	4
(6) 長期借入金	26,049	26,202	152
負債計	103,106	103,262	156
デリバティブ取引()	(3)	(3)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,727	3,903

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,687			
(2) 受取手形及び売掛金	34,310			
(3) 長期貸付金	630	365	389	756
合計	58,628	365	389	756

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,363			
(2) 受取手形及び売掛金	38,690			
(3) 長期貸付金	412	234	359	756
合計	68,467	234	359	756

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,079					
1年内償還予定の社債	900					
社債		600	300			
長期借入金		8,865	2,953	2,228	1,630	4,832
合計	37,979	9,465	3,253	2,228	1,630	4,832

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,661					
1年内償還予定の社債	1,440					
社債		1,140	840	840	440	200
長期借入金		10,632	5,494	3,049	3,804	3,067
合計	30,101	11,772	6,334	3,889	4,244	3,267

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,056	3,475	1,581
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,056	3,475	1,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,803	2,159	356
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,803	2,159	356
合計	6,859	5,635	1,224

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,727百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	484	106	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	64	9	
合計	548	115	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,587	3,717	2,869
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	6,587	3,717	2,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,794	2,015	220
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,794	2,015	220
合計	8,381	5,732	2,649

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,903百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	52	27	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	52	27	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)		
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引					
	売建						
	米ドル					90	7
	ユーロ					39	0
	買建						
米ドル	645	1					
	ユーロ	1,212	2				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	15,190	11,457	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)		
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引					
	売建						
	米ドル					80	0
	ユーロ					72	1
	買建						
米ドル	411	1					
	ユーロ	622	0				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	14,232	10,329	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社が加入していたナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	10,460百万円
年金資産	8,224百万円
未積立退職給付債務	2,236百万円
未認識数理計算上の差異	672百万円
未認識過去勤務債務	119百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,682百万円
前払年金費用	663百万円
退職給付引当金	2,345百万円

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	707百万円
利息費用	171百万円
期待運用収益	183百万円
数理計算上の差異の費用処理額	210百万円
過去勤務債務の費用処理額	30百万円
退職給付費用	874百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法
 ポイント基準

ロ．割引率
 1.10%

ハ．期待運用収益率
 2.50%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数
 10年

ホ．数理計算上の差異の処理年数
 10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、一部の連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	10,460	百万円
勤務費用	774	"
利息費用	113	"
数理計算上の差異の発生額	23	"
退職給付の支払額	428	"
その他	322	"
退職給付債務の期末残高	11,218	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,224	百万円
期待運用収益	207	"
数理計算上の差異の発生額	763	"
事業主からの拠出額	368	"
退職給付の支払額	296	"
その他	230	"
年金資産の期末残高	9,498	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,304	百万円
年金資産	9,498	"
	1,194	百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,914	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,720	百万円
退職給付に係る負債	3,068	百万円
退職給付に係る資産	1,347	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,720	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	774	百万円
利息費用	113	"
期待運用収益	207	"
数理計算上の差異の費用処理額	138	"
過去勤務費用の費用処理額	24	"
確定給付制度に係る退職給付費用	794	百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	94	百万円
未認識数理計算上の差異	253	"
合計	347	百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
株式	45%
一般勘定	19%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 72,000株
付与日	平成20年7月23日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年7月24日から平成50年7月23日まで(ただし、当社取締役については当社取締役、当社監査役については当社監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、権利行使することができる。)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	16,000
権利確定	
権利行使	3,000
失効	
未行使残	13,000

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	211
付与日における公正な評価単価 (円)	189

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 5名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 72,000株
付与日	平成20年7月23日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年7月24日から平成50年7月23日まで(ただし、当社取締役については当社取締役、当社監査役については当社監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、権利行使することができる。)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成20年スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	13,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	13,000

単価情報

	平成20年スtock・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	189

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産	689百万円	392百万円
有形固定資産	459百万円	417百万円
賞与引当金	508百万円	537百万円
退職給付引当金	827百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	938百万円
繰越欠損金	3,756百万円	3,726百万円
その他	407百万円	718百万円
繰延税金資産小計	6,648百万円	6,731百万円
評価性引当額	6,101百万円	5,894百万円
繰延税金資産合計	547百万円	837百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	236百万円	百万円
退職給付に係る資産	百万円	220百万円
特別償却準備金	百万円	442百万円
土地圧縮積立金	101百万円	101百万円
その他有価証券評価差額金	444百万円	950百万円
その他	28百万円	54百万円
繰延税金負債合計	810百万円	1,769百万円
繰延税金資産の純額	262百万円	932百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
損金不算入の費用	5.7	3.2
住民税均等割	4.1	4.2
評価性引当額の増減	4.3	1.0
益金不算入の収益	0.4	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正		1.1
その他	0.4	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	43.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号。）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、中核的事業会社であるナイス(株)に取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」、「住宅事業本部」及び「事業開発本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は木材製品・建材・住宅設備機器等の製造・販売、木材市場の経営を行っております。「住宅事業」はマンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理・内装工事、不動産の仲介・賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,618	56,278	219,896	7,514	227,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,408	302	2,710	805	3,516
計	166,026	56,580	222,607	8,320	230,927
セグメント利益	2,551	1,745	4,297	315	4,613
セグメント資産	79,675	56,217	135,892	9,446	145,339
その他の項目					
減価償却費	456	200	656	615	1,271
のれんの償却額	6		6		6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	851	334	1,186	369	1,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	188,903	71,976	260,880	9,742	270,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,977	386	4,364	880	5,244
計	192,881	72,363	265,244	10,622	275,867
セグメント利益	2,806	1,875	4,681	124	4,806
セグメント資産	89,692	49,734	139,427	12,018	151,445
その他の項目					
減価償却費	491	189	681	621	1,303
のれんの償却額					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777	418	1,195	1,703	2,898

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,607	265,244
「その他」の区分の売上高	8,320	10,622
セグメント間取引消去	3,516	5,244
連結財務諸表の売上高	227,410	270,622

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,297	4,681
「その他」の区分の利益	315	124
セグメント間取引消去	210	151
全社費用(注)	2,042	2,136
連結財務諸表の営業利益	2,781	2,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,892	139,427
「その他」の区分の資産	9,446	12,018
セグメント間の債権相殺消去等	557	1,748
全社資産(注)	18,821	23,567
連結財務諸表の資産合計	163,604	173,264

(注) 全社資産は、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	656	681	615	621	55	80	1,327	1,382
のれんの償却額	6						6	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,186	1,195	369	1,703	510	9	2,067	2,908

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	建築資材	住宅	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6				6
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

建築資材セグメントにおいて、(株)アルボレックスを新たに連結子会社としました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益を特別利益として計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡部直樹			当社 社外監査役		土地の分譲及び住宅の建築 請負工事	土地の分譲及び住宅の建築 請負工事	157		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	日暮清			当社代表取締役	(被所有)直接0.0	住宅の建築請負工事	住宅の建築請負工事	26		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	421.15円	445.49円
1株当たり当期純利益	9.46円	10.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.45円	10.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	910	1,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	910	1,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,277	95,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	13	12
(うち新株予約権) (千株)	(13)	(12)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成21年 3月13日	300		1.05	なし	平成26年 2月28日
	第9回無担保社債	平成22年 6月30日	1,500	900 (600)	0.70	なし	平成27年 6月30日
	第10回無担保社債	平成25年 9月30日		3,600 (800)	0.56	なし	平成30年 9月28日
	第11回無担保社債	平成26年 3月31日		400 (40)	0.72	なし	平成36年 3月29日
合計			1,800	4,900 (1,440)			

(注) 1 当期末残高欄の()内は、1年内償還予定の金額で内数であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,440	1,140	840	840	440

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,099	16,776	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,979	11,885	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務	13	29		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	20,511	26,049	1.35	平成27年4月30日～ 平成52年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28	81		平成27年4月3日～ 平成31年3月21日
その他有利子負債				
流動負債の「その他」(従業員預り金)	1,568	1,579	1.00	
固定負債の「その他」(受入保証金)	6,356	6,403	0.03	
合計	65,558	62,805		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,632	5,494	3,049	3,804
リース債務	24	23	19	12
その他有利子負債				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第65期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	55,905	124,623	193,913	270,622
税金等調整前四半期純損失 ()又は税金等調整前当期 純利益 (百万円)	120	966	550	2,064
四半期純損失 ()又は当期 純利益 (百万円)	497	1,473	1,472	1,030
1株当たり四半期純損失 ()又は1株当たり当期純 利益 (円)	5.19	15.39	15.44	10.84

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.19	10.21	0.01	26.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267	1,506
前払費用	127	112
繰延税金資産	47	131
関係会社短期貸付金	3 25,379	3 17,948
その他	3 96	3 109
流動資産合計	27,918	19,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,142	1 5,939
構築物	146	210
機械及び装置	53	1,240
車両運搬具	-	9
什器備品	45	30
立木造林	310	310
土地	1 30,619	1 30,619
建設仮勘定	252	158
有形固定資産合計	37,570	38,518
無形固定資産		
ソフトウェア	127	104
無形固定資産合計	127	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,916	1 8,287
関係会社株式	27,448	27,448
関係会社長期貸付金	3 8,100	3 15,114
長期前払費用	87	65
繰延税金資産	274	-
その他	172	163
貸倒引当金	33	27
投資その他の資産合計	42,965	51,051
固定資産合計	80,663	89,674
資産合計	108,581	109,483
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 34,304	1 26,851
1年内償還予定の社債	900	1,440
未払金	80	3 123
未払法人税等	62	37
未払費用	44	3 34
前受金	11	11
預り金	2	2
前受収益	47	40
賞与引当金	7	8
流動負債合計	35,461	28,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	900	3,460
長期借入金	¹ 19,230	¹ 23,583
繰延税金負債	-	493
再評価に係る繰延税金負債	4,098	4,098
資産除去債務	41	42
その他	³ 129	³ 129
固定負債合計	24,400	31,807
負債合計	59,861	60,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金		
資本準備金	10,596	10,596
その他資本剰余金	5,054	5,054
資本剰余金合計	15,651	15,651
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	632
土地圧縮積立金	183	183
償却資産圧縮積立金	-	12
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	5,042	4,437
利益剰余金合計	10,225	10,265
自己株式	154	671
株主資本合計	47,791	47,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	789	1,673
土地再評価差額金	136	136
評価・換算差額等合計	926	1,810
新株予約権	2	2
純資産合計	48,719	49,127
負債純資産合計	108,581	109,483

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	1 2,614	1 2,575
営業費用	1, 2 1,643	1, 2 1,751
営業利益	971	824
営業外収益		
受取利息	1 638	1 554
受取配当金	147	148
その他	31	36
営業外収益合計	817	739
営業外費用		
支払利息	1,009	847
社債利息	17	21
社債発行費	-	55
その他	18	34
営業外費用合計	1,046	959
経常利益	742	604
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	115	23
特別利益合計	118	23
特別損失		
固定資産除却損	6	1
特別損失合計	6	1
税引前当期純利益	855	626
法人税、住民税及び事業税	16	7
法人税等調整額	185	195
法人税等合計	201	202
当期純利益	653	423

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	22,069	10,596	5,883	16,479
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			828	828
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			828	828
当期末残高	22,069	10,596	5,054	15,651

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	183	5,000	4,774	9,957	886	47,620
当期変動額						
剰余金の配当			385	385		385
当期純利益			653	653		653
自己株式の取得					97	97
自己株式の処分					1	0
自己株式の消却					828	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			267	267	731	170
当期末残高	183	5,000	5,042	10,225	154	47,791

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46	136	183	3	47,807
当期変動額					
剰余金の配当					385
当期純利益					653
自己株式の取得					97
自己株式の処分					0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	742		742	0	742
当期変動額合計	742		742	0	912
当期末残高	789	136	926	2	48,719

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	22,069	10,596	5,054	15,651
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の繰入				
償却資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	22,069	10,596	5,054	15,651

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	特別償却準備金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高		183		5,000	5,042	10,225	154	47,791
当期変動額								
剰余金の配当					383	383		383
当期純利益					423	423		423
特別償却準備金の繰入	632				632			
償却資産圧縮積立金の積立			12		12			
自己株式の取得							516	516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	632		12		604	40	516	476
当期末残高	632	183	12	5,000	4,437	10,265	671	47,314

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	789	136	926	2	48,719
当期変動額					
剰余金の配当					383
当期純利益					423
特別償却準備金の繰入					
償却資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	884		884		884
当期変動額合計	884		884		407
当期末残高	1,673	136	1,810	2	49,127

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ.....借入金

(3) ヘッジ方針

社内取扱規則に基づき、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	4,395百万円	4,238百万円
土地	22,428百万円	22,428百万円
投資有価証券	2,981百万円	3,379百万円
合計	29,806百万円	30,046百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	27,228百万円	18,188百万円
長期借入金	17,976百万円	20,940百万円
ナイス株の借入金	141百万円	26百万円
合計	45,346百万円	39,154百万円

2 偶発債務

重畳的債務引受

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ナイス株	141百万円	26百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	25,383百万円	17,964百万円
長期金銭債権	8,100百万円	15,114百万円
短期金銭債務	百万円	10百万円
長期金銭債務	4百万円	4百万円

- 4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	2,316百万円	2,358百万円
営業費用	148百万円	95百万円
営業取引以外の取引高	655百万円	554百万円

2 営業費用のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産賃貸費用	906百万円	914百万円
役員報酬	116百万円	118百万円
支払手数料	348百万円	381百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,412百万円 関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,412百万円 関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	433百万円	431百万円
組織再編に伴う関係会社株式	766百万円	766百万円
繰越欠損金	24百万円	192百万円
その他	99百万円	94百万円
繰延税金資産小計	1,323百万円	1,484百万円
評価性引当額	455百万円	454百万円
繰延税金資産合計	867百万円	1,029百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	百万円	349百万円
土地圧縮積立金	101百万円	101百万円
その他有価証券評価差額金	436百万円	925百万円
その他	8百万円	16百万円
繰延税金負債合計	546百万円	1,392百万円
繰延税金資産の純額	321百万円	362百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	0.3	0.4
益金不算入の収益	6.4	9.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.4
還付税金	4.1	
その他	3.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	32.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号。）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,142	189	1	391	5,939	14,359
	構築物	146	94	0	29	210	1,966
	機械及び装置	53	1,251		64	1,240	78
	車両運搬具		9		0	9	0
	什器備品	45	0		15	30	133
	立木造林	310				310	
	土地	30,619 (4,235)	()	()	()	30,619 (4,235)	
	建設仮勘定	252	158	252		158	
	計	37,570	1,704	254	501	38,518	16,538
無形固定資産	ソフトウェア	127	9		32	104	59
	計	127	9		32	104	59

(注) ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33		5	27
賞与引当金	7	8	7	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.suteki-nice.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株主の権利制限について、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第65期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
	(第65期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 関東財務局長に提出
	(第65期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成25年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成25年8月5日 至 平成25年8月31日	平成25年9月13日 関東財務局長に提出
		自 平成25年9月1日 至 平成25年9月30日	平成25年10月9日 関東財務局長に提出
		自 平成25年11月5日 至 平成25年11月30日	平成25年12月10日 関東財務局長に提出
		自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日	平成26年1月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

すてきナイスグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 松木良幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六本木浩嗣 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、すてきナイスグループ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、すてきナイスグループ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

すてきナイスグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 松木良幸印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六本木浩嗣印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。